

論文題目：「辺境東アジア」における民族と国家 ～帰属変更と住民アイデンティティをめぐる沖縄・台湾・香港の比較研究～

氏名：林 泉 忠

本論の主旨を一語で言えば、筆者が概念化している「辺境東アジア」地域における民族と国家の視点から、「帰属変更」と住民のアイデンティティの関係に焦点を当て、沖縄、台湾、香港を実証の対象とする比較研究である。

まず、本論の動機から説明しておく。20世紀の第二次世界大戦以降の国内政治と国際政治における最も重要な課題と言える民族と国家の関係は、ポスト冷戦における民族問題の噴出にもたらされている既存国家の枠組ないし世界システムの動揺によって、一層注目を集めている。冷戦終結の波を平静に受けているように見られる1990年代以降の東アジアにおいても、民族と国家をめぐるアイデンティティの問題が顕在化しつつある。

本論において取り上げる分析の対象は、前近代ないし近代において東アジアの国家・地域観念である伝統的中心・辺境＝華夷秩序の中で、「辺境」と位置付けられてきた沖縄・台湾・香港である。この三つの地域は、共に「辺境」という地域的性格・地位で類似性を有しているにとどまらず、近代以来、二度ないし三度とその主権もしくは政治的帰属が変更されたり、異民族の植民地的支配を受けたりした経験をもつことで共通している。さらに、このような近現代における主権・帰属の変更が行われて以来、この三つの地域は、共にその主権国・宗主国との関係でアイデンティティをめぐる問題を抱えてきている。本研究で概念化しているこの「辺境東アジア」地域の今日に起きているアイデンティティの危機は、概して、中国に対抗する台湾ナショナリズムの高揚、返還後の香港における文化的帰属意識と政治的帰属意識との矛盾、日本本土に対する「沖縄人意識」の顕在化、である。このような、三地域の政治的自立への傾斜を含意する「脱『辺境』化」現象と言うべく、沖縄、台湾、香港という「辺境東アジア」地域におけるアイデンティティの顕在化問題は、実際、依然として東アジアの「中心」と見なされる「中国」と「日本」という主権国家の枠組みを動揺させている。無論、中国や日本は東アジアの超大国である以上、その国家システムの動揺は、この地域の秩序や国際システムにも影響を及ぼすことになる。

このような問題意識をもつ本研究では、民族と国家をめぐる、「辺境東アジア」土着アイデンティティの生成、顕在化、政治化と「帰属変更」との関係をも命題として取り上げる。そこで、最も重要なキーワードとしての「帰属変更」は、単なる主権国家間のフォーマルな領土移譲・併合作業を意味するにとどまらず、その領土と共に帰属を変更された住民の長期的に抱え

ざるを得ない、政治・経済・文化などの領域から、民族・国家をめぐるアイデンティティの問題まで広く及んでいる。本論は、とりわけ近代以降における「帰属変更」を極めて複雑な構造的な問題として考えている。従って、この命題に関わる「辺境」、「東アジア」、「中心<—>辺境」、「外国」・「異民族支配」、「祖国復帰」、「ポスト返還」なども本論のキーワードになる。

本研究の目的は、「辺境東アジア」地域住民の民族と国家をめぐるアイデンティティ問題の構造解明にとどまらない。この研究を通して、「辺境」問題を抱えている近現代東アジアの国家システムおよびそれに相関する観念の構造解明にヒントを与え、今日東アジアが直面している課題を提出し、21世紀に対応できる安定した国家システムの構築およびそれに必要な新たな国家観念の形成の努力を促進できればと期待している。また、民族と国家を視点とする東アジアの比較研究に位置付ける本研究を通して、エスニシティやナショナリズムを含む民族・国家研究の理論的構築、さらに進行中の世界規模の民族紛争の解決や21世紀における新しい世界秩序の構築に少しでも貢献できればと考えている。

さて、以上の目的をもつ本研究の方法上の基本的姿勢は、ケース・スタディーの比較研究である。具体的に、①ケース・スタディーの比較、②「三元比較」、③「類似したケースの比較」、④「垂直比較」、という比較法を用いる。

次に、本論の構成は、まず第1部を「本研究の視角と枠組み」とし、論文全体の性格を規定するものを提示する。そのうち、第1章は、研究テーマを決定する動機、問題意識を明示した上で、論文の基本的分析枠組みを作業仮説、研究対象、分析方法によって説明を行う。そして、第2章は、本研究の注目するアイデンティティの生成・活性化の要因、「辺境」アイデンティティの特徴について、先行の理論研究を批判的に整理する。続いて、第2部以降の実証研究の予備作業として、「辺境東アジア」の歴史的な位置付け、そしてそれぞれが経験してきた近代における「帰属変更」の政治過程と住民との関係を概説する。以上によって、論文の基本的方向を固める。

第2部から第4部までは、実証研究として「帰属変更の遺産」という視点から、沖縄、台湾、香港のアイデンティティ問題のあり方や性格を検証する。まず、第2部は、沖縄ナショナリズムの史的展開を考察する。そのうち、第3章は、沖縄ナショナリズムの起点を先行研究の乏しい「琉球抗日復国運動」に求め、「琉球併合」によって、琉球が初めて「帰属変更」に直面する際のアイデンティティをめぐる琉球エリート・一般住民の動きに重点を置く。第4章では、1945年の終戦に伴う沖縄の二度目の「帰属変更」によって、浮上していた沖縄諸政党の独立論の実像に迫る。また、政治性をもった「沖縄人」アイデンティティの性格をめぐって、「凧型ナショナリズム」概念の可能性を提出する。そして、第5章は、沖縄の第三次「帰属変更」である1972年の「祖国復帰」実現まで、戦後沖縄住民の「祖国復帰」・「反復帰」をめぐる複雑なアイデンティティ構造の解明を追求すると同時に、沖縄アイデンティティの反覆特徴を指摘呈示する。

第3部は、台湾の事例研究である。まず、第6章は政治的視点から、第7章は文化的視点から、1945年に「祖国」に戻った後の台湾住民アイデンティティの形成や変遷を検討する。エスニック政策としての蔣経国の『『本土化』政策』の初解明を通じて、戦後最大のエスニック問題である「省籍矛盾」との関係やその後高揚していく台湾ナショナリズムとの接点を明ら

かにすることを、第6章において試みる。第7章は、「外来政権」である国民党の政治権力の消長を背景とした、台湾戦後文化史の主な流れを、「新中国文化」から「新台湾文化」への転轍として把握し、「中国人」と「台湾人」それぞれの構築上の性格を吟味するものである。また、「アイデンティティは植付きうるか、自己決定しうるか」という設問に対して肯定的回答を提出する。

続いて第4部では、香港を第3の事例研究とする。まず第8章では、アイデンティティ形成の不可欠な基盤である域内の一体化からなる地域共同体としての「香港共同体」の確立過程を考察した上で、創造性・想像性濃厚な新生アイデンティティとしての「香港人」意識の生成要因と特徴を探求する。最後に、「返還問題」で顕在化した「香港人」アイデンティティの基本的性格を「準ナショナリズム」と規定する。そして、第9章においては、返還後に起きた「終審権論争」を取り上げて、この事件でクローズアップされた「一国」と「二制度」の攻防戦の分析を通して、香港住民アイデンティティの政治的地図を規定する境界線を明確にする。

各章のケース・スタディーで明らかになったそれぞれの重要なポイントは、以上の構成紹介の中にすでに含まれている。次に、本論全体の結論を、「仮説への回答」、「アイデンティティ理論への対応」に分類し整理する。

まず、「仮説への回答」である。本研究が得た主な結果は、第1章に提示している諸仮説に一致しているので、それらを次の二つのレベルで概括する。

すなわち、本論の構造的仮説である、今日の「辺境東アジア」に起きているアイデンティティの政治化・顕在化を内包する「脱『辺境』化」現象は、「前近代」と「近代」の衝突によって構造的に産出されたものである。まず、前近代の「中心<→>辺境」関係は、「近代」の到来で、「中心」側と「辺境」側のそれぞれの変化を含む異変が起きてきている。とりわけ、「中心」は国民国家の論理から政治的にも文化的にも、「辺境」の「中心」への忠誠心を強く要求する一方、「辺境」側は逆に「近代」の基本的イデオロギーであるリベラリズムに便乗し、自らの「特殊性」を強調し「中心」からの離脱を要求する、という両側の「近代」における変化は重要な要因となった。また、この「構造に関する仮説」は、以下に述べる「プロセスに関する仮説」が成立すれば、自然に成立するものでもある。

本研究で重点的に立証しようとしているのは、プロセスに関する仮説であるが、「帰属変更」と「辺境東アジア」地域のアイデンティティ問題とは極めて密接な関係にあり、そして、この密接関係とは、「辺境東アジア」のアイデンティティ問題の「元凶」は、「中心」同志の力関係の帰結である「帰属変更」というものだった、という因果関係である。「元凶」の「帰属変更」は複雑性を有する構造的問題であるため、この「因果関係説」の妥当性は、本研究で立証された次の4点にも支えられている。すなわち、①「住民不在」の「返還」過程は、「辺境東アジア」アイデンティティ問題の原点、②「返還」後の差別政策は、その後「辺境」アイデンティティ顕在化・政治化の要因、③植民地支配と複数の「帰属変更」経験も、「辺境」アイデンティティ不安定化の要因、④三地域のアイデンティティ顕在化・政治化程度の相違を左右する他の諸変数は、住民の「帰属変更」への意向、「母国」との関係、そして「返還」のパターンの相異、という三つのカテゴリーに集約することができる。

さて、本論の「辺境東アジア」地域の実証研究から、アイデンティティ理論の三つの論争に焦点を当て、本研究から得た知見を結果のみ挙げておく。まず、アイデンティティの生成・活性化に関連するものであるが、①社会の普遍的共同体意識としてのアイデンティティは、歴史的連続性を有するものか、それとも近代的産物か、という命題に対して、本論を通し、後者が妥当であると見られる、②アイデンティティの生成は原初的絆によるものか、または「我々」

と「彼ら」との接触で生まれたものか、という理論的「対立」に関しては、本研究から、両者は必ずしも矛盾していおらず、両立可能という結果が出た、③アイデンティティの活性化は社会変動の産物か、利益守護の道具か、という「相反説」も、実に矛盾なく「辺境東アジア」の土着帰属意識の表出を説明できる。

次に、アイデンティティの本質について、①それは、可変なものか、それとも不変なものかという問いに対して、「可変」と本研究から明晰な答えが出る、②エスニック・アイデンティティとナショナル・アイデンティティを含む帰属意識は、実在した共同体の意識か、それとも「想像の共同体」意識については、本論から必ずしも明快な回答を出せていない。しかし、実在的なものかどうかは別として、アイデンティティは、想像したりする過程を経て生成され、強化されたものであることは、本研究も同意する、③アイデンティティは自然の所産か、創造されたものかに対し、本論の研究から、近代におけるアイデンティティは、自然に形成されたというよりも、人為的に構築された側面が濃厚である、ということが明らかになった。

最後に、本論の結論として、「辺境」地域のアイデンティティ問題の沈静化を握る鍵は、前近代の「中心」をベースに成立した「近代国家」の論理が、どのように「辺境」地域の主張やマイノリティの利益との矛盾を最大限に低減し、両者のバランスをうまく取れるかにほかならないと指摘している。更に、21世紀への展望に関連し、「前近代」も「近代」も、「中心」や「大国」の論理で形成されてきた「上から」の国家システムや世界システムをより安定にするためには、「ポスト近代」に入ろうとする現在において、「辺境」や地方からなる地域秩序をベースにした「下から」の国家システムや世界システムの構築理念を一層再考する価値があるのではないかと提唱している。